

# 俱楽部 Orchid GW

[クラブオーキッド GW]

変額個人年金保険(災害死亡 50%型)

## 特別勘定運用レポート

### (組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	1
新興国債券インデックスファンド	新興国債券インデックスファンド	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	2
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス安定成長型		3
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス成長型		4
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス積極成長型	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※運用助言 :	5
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス積極型	S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社	6
GWバランス6	グローバル・ラップ・バランス超積極型		7
S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社のコメント			8
マネー	SMAM・FGマネーファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	9
海外リートインデックスファンド	海外先進国REITインデックスファンド	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	10

募集代理店

 SMBC日興証券

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命  
MS&AD INSURANCE GROUP

# 特別勘定運用レポートをご覧いただけにあたって

## 当資料をご覧いただけ際にご留意いただきたい事項

- 当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の俱楽部 Orchid GW〔変額個人年金保険（災害死亡50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」、および「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- 当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- 〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

## この保険商品についてご確認いただきたい事項

### ■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしきりの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

### ■その他

- 変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- 特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

## 諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

### 積立期間中にご負担いただく費用

#### 1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）	特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）
GW バランス 2	1.232%程度（消費税込）	日本株インデックス225ファンド	0.572%程度（消費税込）
GW バランス 3	1.364%程度（消費税込）	新興国債券インデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 4	1.518%程度（消費税込）	海外リートインデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 5	1.694%程度（消費税込）	マネー	0.00%～0.198%程度（消費税込）*
GW バランス 6	1.793%程度（消費税込）		

\* 前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

#### 2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用			時期		
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円／回				移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき		貸付金額に対して年率 2.35%			年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき		経過年数に応じて、払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。		
	一部解約するとき		経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して 1～8%			

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

### 年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用			時期		
年金管理費	年金額に対して 1%			年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。		

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

データは2025年11月28日現在

## マンスリーレポート

## インデックスファンド225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

## ファンドの概要

設 定 日 1988年6月17日  
償 還 日 無期限  
決 算 日 原則6月16日  
収 益 分 配 決算日毎

## ファンドの特色

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。
2. 「バーラ日本株式モデル」に従って、わが国の金融商品取引所に上場されている株式※の中から、原則として200銘柄以上に投資します。  
※東京証券取引所プライム市場に上場されている株式となります。

## 運 用 実 績

## &lt;基準価額の推移&gt;



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

※基準価額は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額およびベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）は、2022年11月末を100として指数化しています。

※日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 14,145円

純資産総額 : 3,447.66億円

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
当ファンド	-4.15%	18.28%	33.15%	33.32%	87.15%
ベンチマーク	-4.10%	18.45%	33.59%	34.10%	90.48%

※基準価額の騰落率は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックス

## &lt;分配金実績（税引前）&gt;

第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
2021/6/16	2022/6/16	2023/6/16	2024/6/17	2025/6/16
90円	90円	120円	130円	0円

## &lt;資産構成比率&gt;

株式	99.9%
うち先物	1.1%
現金その他	1.2%

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 225銘柄)

銘柄	業種	比率
1 アドバンテスト	電気機器	10.87%
2 ファーストリテイリング	小売業	9.06%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	6.67%
4 東京エレクトロン	電気機器	6.30%
5 TDK	電気機器	2.54%
6 KDDI	情報・通信業	2.13%
7 ファナック	電気機器	1.66%
8 中外製薬	医薬品	1.66%
9 リクルートホールディングス	サービス業	1.59%
10 コナミグループ	情報・通信業	1.57%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## &lt;株式組入上位5業種&gt;

業種	比率
1 電気機器	31.2%
2 情報・通信業	12.5%
3 小売業	11.8%
4 医薬品	5.2%
5 化学	5.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

## 日 經 平 均 株 価 の 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

11月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPPIX）が前月末比プラス1.40%、日経平均株価が同マイナス4.12%となりました。AI（人工知能）関連銘柄の急上昇に対する警戒感や、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりなどが株価の重しとなった一方、米国の半導体大手企業の好調な決算内容を背景にAI関連銘柄の割高感への懸念が和らいだことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げ観測から米国株式市場が一時上昇に転じたことなどが株価の支援材料となり、国内株式市場はまちまちの動きとなりました。

東証33業種分類では、鉱業、不動産業、建設業などの26業種が上昇する一方、情報・通信業、海運業、機械などの7業種が下落しました。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。**

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



アモーヴァ・アセットマネジメント

データは2025年11月28日現在

## マンスリーレポート

## 新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家向け）

## ファンドの概要

設 定 日 2006年5月17日

償 還 日 無期限

決 算 日 原則5月16日、11月16日

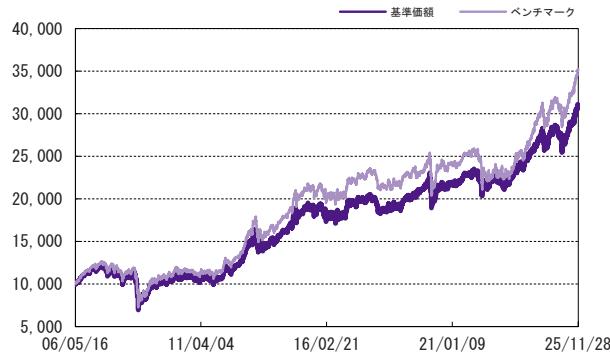
収 益 分 配 決算日毎

## ファンドの特色

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

## 運用実績

## &lt;基準価額の推移&gt;



※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 30,389円

純資産総額 : 2.80億円

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.53%	8.39%	15.71%	12.29%	38.14%	210.27%
ベンチマーク	2.11%	9.51%	17.46%	14.77%	50.17%	251.85%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

## &lt;分配金実績（税引前）&gt;

23-11-16	24-5-16	24-11-18	25-5-16	25-11-17
10円	10円	0円	0円	0円

※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークはJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）です。

※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

## &lt;資産構成比率&gt;

債券	97.8%
うち先物	0.0%
現金その他	2.2%

## &lt;債券国別上位5カ国&gt;

国名	比率
1 サウジアラビア	11.1%
2 トルコ	10.9%
3 メキシコ	9.3%
4 ポーランド	7.3%
5 コロンビア	7.3%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## &lt;債券組入上位10銘柄&gt; (銘柄数 107 銘柄)

	銘柄	種別	利 率	通 貨	比 率
1	REPUBLIC OF TURKEY	国債	8.6%	アメリカドル	2.3%
2	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債	5.5%	アメリカドル	1.8%
3	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5.75%	アメリカドル	1.8%
4	REPUBLIC OF TURKEY	国債	9.875%	アメリカドル	1.7%
5	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5.5%	アメリカドル	1.7%
6	ABU DHABI GOVT INT'L	国債	5.5%	アメリカドル	1.7%
7	UNITED MEXICAN STATES	国債	6%	アメリカドル	1.6%
8	UNITED MEXICAN STATES	国債	2.659%	アメリカドル	1.6%
9	REPUBLIC OF TURKIYE	国債	7.125%	アメリカドル	1.5%
10	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5%	アメリカドル	1.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## 市況概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

11月の新興国債券指数は上昇しました。米国連邦準備制度理事会（F R B）による今後の追加利下げペースが鈍化するとの見方が一時強まつたことなどが新興国債券指数の下落要因となりましたが、ロシアとウクライナの和平合意の実現に向けた進展に期待が高まり投資家のリスク回避傾向が和らいだことや、米国長期金利が低下し、相対的に高金利の新興国債券の投資魅力が高まつたことなどが新興国債券指数の上昇要因となりました。

■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に債券など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券の価格変動は、先進国の債券の値動きに比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。



アモーヴァ・アセットマネジメント

## グローバル・ラップ・バランス安定成長型

基準日 2025年11月28日

## ◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

## ◆基準価額と純資産総額

基準価額	28,033円
純資産総額	17.43億円

## ◆月間の収益分解

GWバランス 安定成長型	-0.06%
日本大型株式	-0.03%
日本小型株式	0.15%
日本債券	-0.47%
北米株式	0.10%
欧州先進国株式	0.04%
アジア太平洋株式	0.02%
海外債券	0.13%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

## ◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

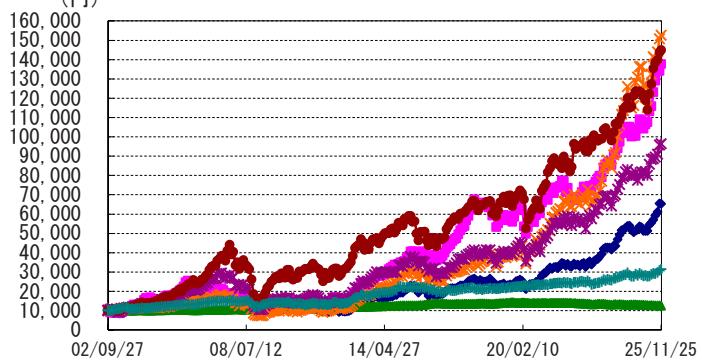
	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	3.50 %	7.55 %	7.17 %	7.83 %	6.47 %	4.90 %	4.66 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）			4.88 %	5.36 %	5.51 %	6.31 %	7.02 %
ベンチマークリスク			—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

## ◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太平洋株式	海外債券	—

## 運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が  
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

## グローバル・ラップ・バランス 成長型

基準日 2025年11月28日

## ◆基準価額の推移グラフ



## ◆基準価額と純資産総額

基準価額	34,147円
純資産総額	20.32億円

## ◆月間の収益分解

GWバランス 成長型	0.13%
日本大型株式	-0.02%
日本小型株式	0.18%
日本債券	-0.38%
北米株式	0.12%
欧州先進国株式	0.06%
アジア太平洋株式	0.02%
海外債券	0.15%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

## ◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	4.50%	9.62%	9.88%	10.44%	8.64%	6.17%	5.54%
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）			5.93%	6.32%	6.58%	7.82%	8.72%
ベンチマークリスク			—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

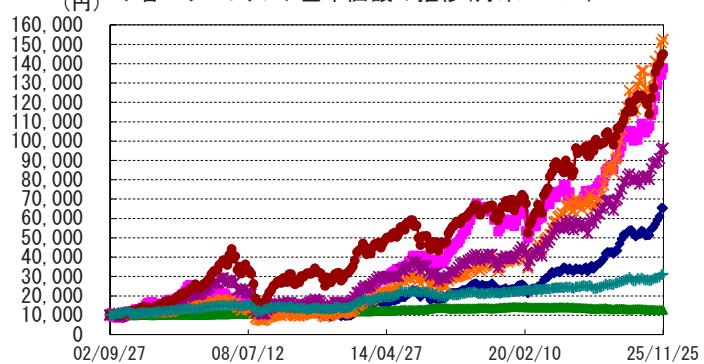
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

## ◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00%	17.96%
日本小型株式	7.00%	7.72%
日本債券	40.00%	38.46%
北米株式	16.00%	12.93%
欧州先進国株式	9.00%	10.29%
アジア太平洋株式	4.00%	3.30%
海外債券	9.00%	8.45%
短期資産その他	0.00%	0.89%

## ◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太平洋株	海外債券	—

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が  
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

## グローバル・ラップ・バランス積極成長型

基準日 2025年11月28日

## グローバル・ラップ・バランス 積極成長型

## ◆基準価額の推移グラフ



## ◆基準価額と純資産総額

基準価額	48,324円
純資産総額	169.30億円

## ◆月間の収益分解

GWバランス 積極成長型	0.39%
日本大型株式	-0.04%
日本小型株式	0.21%
日本債券	-0.20%
北米株式	0.16%
欧州先進国株式	0.08%
アジア太平洋株式	0.03%
海外債券	0.15%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

## ◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	6.29%	13.29%	14.80%	15.01%	12.65%	8.50%	7.17%
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）			7.77%	8.11%	8.54%	10.53%	11.75%
ベンチマークリスク			—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

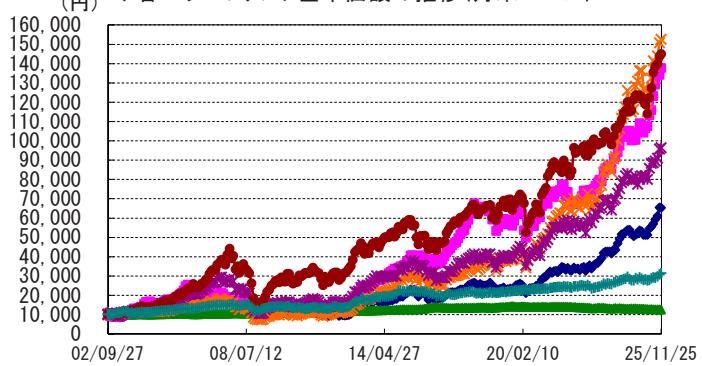
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

## ◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00%	25.17%
日本小型株式	8.00%	8.81%
日本債券	21.00%	19.90%
北米株式	22.00%	17.67%
欧州先進国株式	13.00%	14.59%
アジア太平洋株式	5.00%	3.93%
海外債券	10.00%	8.96%
短期資産その他	0.00%	0.97%

## ◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太平洋株式	海外債券	—

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

## グローバル・ラップ・バランス 積極型

基準日 2025年11月28日

## ◆基準価額の推移グラフ



## ◆基準価額と純資産総額

基準価額	60,833円
純資産総額	51.33億円

## ◆月間の収益分解

GWバランス 積極型	0.61%
日本大型株式	-0.05%
日本小型株式	0.22%
日本債券	-0.04%
北米株式	0.18%
欧州先進国株式	0.10%
アジア太平洋株式	0.04%
海外債券	0.16%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

## ◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	7.73 %	16.45 %	19.13 %	18.80 %	15.91 %	10.29 %	8.23 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）			9.34 %	9.61 %	10.14 %	12.76 %	14.29 %
ベンチマークリスク			—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

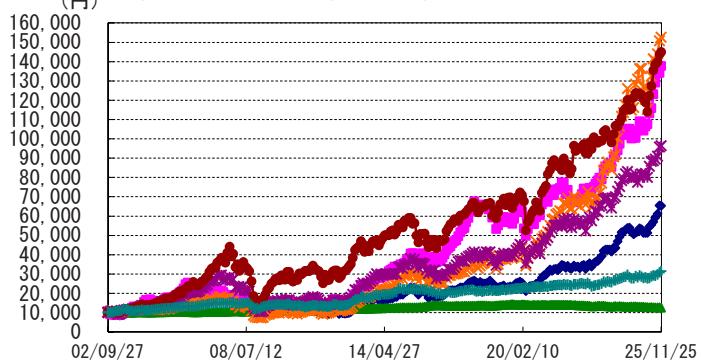
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

## ◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00 %	30.80 %
日本小型株式	9.00 %	10.03 %
日本債券	5.00 %	4.26 %
北米株式	26.00 %	20.47 %
欧州先進国株式	16.00 %	18.04 %
アジア太平洋株式	7.00 %	5.62 %
海外債券	11.00 %	10.00 %
短期資産その他	0.00 %	0.77 %

## ◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太平洋株	海外債券	

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が  
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

## グローバル・ラップ・バランス 超積極型

基準日 2025年11月28日

## ◆基準価額の推移グラフ



## ◆基準価額と純資産総額

基準価額	70,226円
純資産総額	52.81億円

## ◆月間の収益分解

GWバランス 超積極型	0.48%
日本大型株式	-0.04%
日本小型株式	0.17%
日本債券	0.00%
北米株式	0.18%
欧州先進国株式	0.14%
アジア太平洋株式	0.03%
海外債券	0.00%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

## ◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	8.08%	17.33%	21.41%	20.40%	17.24%	11.04%	8.91%
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）			10.02%	10.26%	10.92%	14.13%	16.15%
ベンチマークリスク			—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

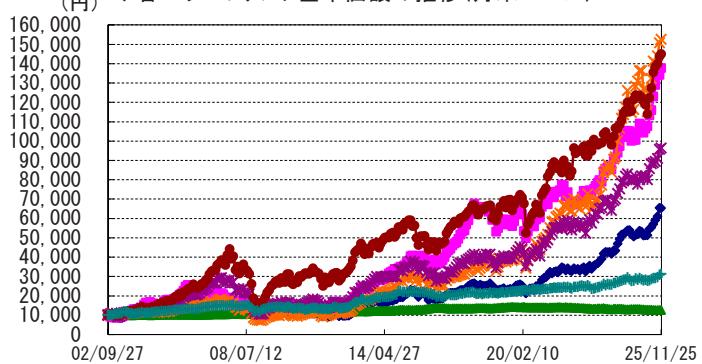
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

## ◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	31.00%	38.32%
日本小型株式	7.00%	8.43%
日本債券	0.00%	0.00%
北米株式	30.00%	20.15%
欧州先進国株式	23.00%	25.42%
アジア太平洋株式	9.00%	6.61%
海外債券	0.00%	0.00%
短期資産その他	0.00%	1.06%

## (円) ◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	■	日本小型株	■	日本債券	■	北米株	■
欧州株	■	アジア太平洋株式	■	海外債券	■		

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

## 世界の市況・経済動向

2025年12月11日  
S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第449号

## ■ 市況概況 (11月)

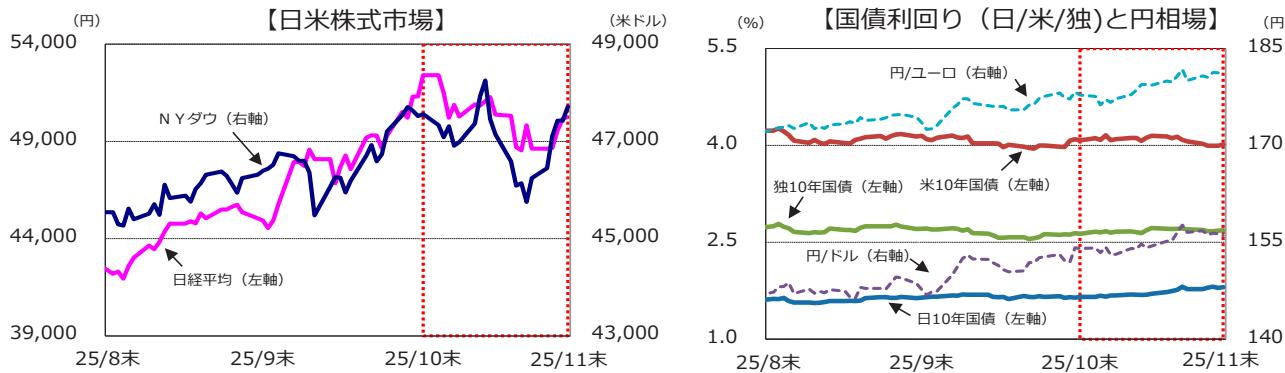
資産	コメント
日本株式	日経平均は、月の中旬までは10月の急上昇を受けた高値警戒感や日中関係の悪化懸念から軟調に推移も、その後は米利下げ観測を受けて反発。月間で-4.12%。TOPIXは+1.40%。
外国株式	米国市場では、月の上旬は概ね横ばいで推移も、中旬には利下げ観測の後退やAI関連の過剰投資懸念から軟調な展開。その後は、利下げ観測が再度高まったことを受けて反発。欧州市場は、月の前半は米政府機関の再開を好感して上昇。その後は、英国の財政悪化懸念やAI関連の過剰投資懸念から反落も、月末にかけてロシアとウクライナの停戦期待や米国の利下げ観測を受けて反発。月間でNYダウ+0.32%、ナスダック-1.51%、独DAX-0.51%、英FT+0.03%。
日本債券	10年国債利回りは上昇。低調な国債入札の結果に加え、日銀の早期利上げ観測の高まりや、高市政権に対する財政拡大懸念が意識され利回りは上昇。月の下旬には経済対策が閣議決定され、過度な国債増発への警戒感が和らぎ利回りは上昇は一服。月末は1.805%。
外国債券	米10年国債利回りは低下。米利下げ観測を巡る思惑が交錯し、月の中旬ごろまで利回りは横ばいで推移。その後、米政府機関一部閉鎖解除を受け一時利回り上昇も、米政府機関再開後に公表された米経済指標の悪化や12月の米利下げ観測の高まりから、利回りは低下基調。月末は4.013%。独10年国債利回りは上昇。月の上旬は、前月末に公表された堅調な経済指標を受けて利回りは上昇基調。中旬ごろには米国債利回りの上昇がユーロ圏にも波及し利回りは一段高。月の下旬には米国債利回りの低下を追い風に利回りの上げ幅は縮小し、月末は2.689%。
為替	円/ドル相場は、米連邦公開市場委員会(FOMC)メンバーの多くが12月の利下げは適切ではないと考えていると明らかになり、米利下げ観測が後退したことに加え、日銀による12月の利上げ観測も後退したため、円売り・ドル買いが進行。月末は1ドル=156円台。円/ユーロ相場は、高市政権が積極財政と金融緩和を志向するとの見方が強まり、日銀による12月の利上げ観測が後退したため、日欧金利差を意識した円売り・ユーロ買いが進行。月末は1ユーロ=181円台。

## ■ 当面の見通し

**世界経済**は、日米欧では景気対策や消費・投資の底堅さを背景に、一時的に悪化しても持ち直す見込みである一方、中国では不動産不況や需要低迷で成長減速が予想される。米国では、米政府機関一部閉鎖で統計公表が遅れ、民間統計で中小企業の雇用減速が示唆されるものの、雇用環境や景況感に急速な悪化はみられず、堅調な個人消費や減税効果等に支えられ、景気は緩やかに持ち直すと見込まれる。欧州では、米関税政策に関する不確実性低下や利下げ累積効果、堅調な雇用、財政支出拡大を背景に景気下振れリスクが後退し、来年にかけて底堅い推移が予想される。日本では、法改正に伴う住宅投資の駆け込み需要の反動減や米関税政策による輸出減の影響で足元はマイナス成長となったものの、個人消費と設備投資は堅調で、賃金上昇や新政権の積極財政が回復を下支えするだろう。新興国では中国において、米中間で相互関税一部引き下げやレアアース輸出規制延期が合意され不透明感は和らいだが、不動産不況や景気先行き懸念を背景に国内需要不足とデフレ傾向が続き、緩やかな景気減速が見込まれる。

**金融政策**に関しては、予防的利下げ論の強まりから、米当局は12月会合で利下げを実施する可能性が高まっているものの、米政府機関一部閉鎖の影響で雇用統計の公表が延期となり、十分な経済指標が揃わない中で判断を迫られることになるだろう。欧州では、政策金利が中立水準に到達し、景気・物価が安定しているため利下げサイクルは終了し、当面は政策金利据え置きが見込まれるが、今後景気回復でインフレリスクが高まれば、予防的利上げが意識される可能性もある。日銀は、次回春闇に向けた賃上げ方針確認や為替市場における円安進展状況、新政権の政策を見極めつつ、早ければ12月、遅くとも来年1月に利上げを実施し、その後も段階的な追加利上げを行う見込みである。金融市場では、米当局は予防的利下げ実施見込み、欧州当局は当面政策金利据え置き、日銀は近く利上げ再開見通しと、各当局はそれぞれの情勢を踏まえて慎重に政策判断するとみられる。

**世界株式市場**では、米国株はAI関連過剰投資懸念や高値警戒感が残るものの、企業業績拡大や追加利下げ期待が下支えに、日本株は新政権の経済対策や円安による業績改善、株主還元強化期待が支援材料となり、欧州株は業績面で米国株に劣るものの割高感はなく、底堅い推移が見込まれる。**世界債券市場**については、米欧の長期金利は金融当局の政策姿勢が既に織り込まれており横ばいでの推移が見込まれる一方、国内長期金利は財政拡大と日銀利上げ観測から緩やかな上昇が予想される。**為替市場**に関しては、日本の財政懸念や対外投資による円売りが円安要因となる一方、日銀利上げ観測や米利下げ観測が円高要因となるが、円高圧力は限定的で、当面は対ドルでもみ合い、対ユーロでは安値圏での調整が見込まれる。



・信頼できると判断したデータをもとにSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社が作成。・各グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は情報提供を目的としてSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社(以下、「当社」)が作成したものであり、証券の売買の勧説を目的としたものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づき作成されていますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された見解や予測は、資料作成時点でのものであり、事前の通知なしに変更することがあります。投資に関する最終的なご判断は、お客様ご自身でいただきますようお願い申し上げます。なお、当資料で使用したグラフおよび数値は、過去の実績であり、将来を約束するものではありません。当社は、投資助言業務を行う場合には、顧客を相手方として、または顧客のために証券取引行為を行うことはいたしません(ただし、投資一任業務を行う場合はこの限りではありません)。いかなる名目によるかを問わず、顧客に提供した投資助言業務に関して、顧客から金銭もしくは有価証券の預託を受けること、または当社と密接な関係にある者に顧客の金銭もしくは有価証券の預託を受けさせることもいたしません。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友DSアセットマネジメント

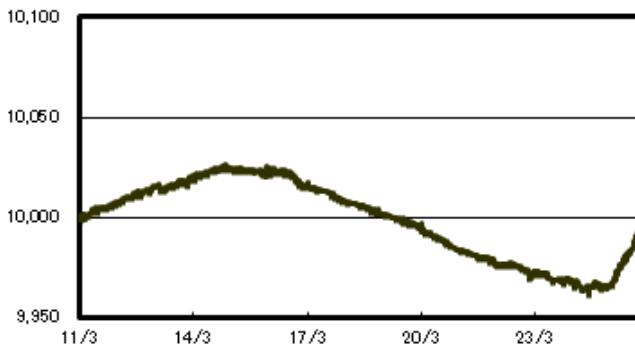
## 【SMAM・FGマネーファンドVA】

主として、マネーインカム・マザーファンドへの投資を通じて、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

作成基準日:2025年11月28日

### ● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 基準価額は、2011年3月3日を10,000とした指標として表示しております。
- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

### ● 資産構成

債券	66.9%
先物等	0.0%
短期金融商品・現金等	33.1%
合計	100.0%

### ● ポートフォリオ概況

クーポン(%)	0.04
残存年数(年)	0.30
修正デュレーション(年)	0.30
最終利回り(%)	0.39

### ● 格付構成

AAA格	66.9%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%

### ● 基準価額および純資産総額

	11月28日	前月比
基準価額(円)	9,993	2
純資産総額(百万円)	305	-1

### ● 謙落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.02%	0.11%	0.17%	0.28%	-0.07%

※謙落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。設定来は2011年3月3日を基準とします。上記謙落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

### ● 信託報酬率(年率)

2025年11月28日現在	0.0000%
---------------	---------

※上記信託報酬率は税抜きです。

### ● 債券種別構成

国債	66.9%
政府保証債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.0%

### ● 残存年月別構成

1年未満	66.9%
1~3年	0.0%
3~7年	0.0%
7~10年	0.0%
10年以上	0.0%

※構成比を示す比率は全て当ファンドの純資産総額対比です。

データは2025年11月28日現在

## マンスリーレポート

## 海外先進国REITインデックスファンド（適格機関投資家向け）

## ファンドの概要

設 定 日 2006年10月6日  
 償 還 日 無期限  
 決 算 日 原則6月15日  
 収 益 分 配 決算日毎

## ファンドの特色

S & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）に連動した投資成果を目標として運用を行ないます。

## 運用実績

## &lt;基準価額の推移&gt;



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークはS & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）です。

※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

## &lt;資産構成比率&gt;

不動産投信	99.3%
現金その他	0.7%

## &lt;国別上位5カ国&gt;

	国名	比率
1	アメリカ	77.5%
2	オーストラリア	7.5%
3	イギリス	4.1%
4	シンガポール	3.4%
5	フランス	2.2%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 市況概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

11月のS & P 先進国REIT指数（除く日本）は、前月末と比べて上昇しました。

米国REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。上旬から中旬にかけては、米国政府機関の再開に向けたつなぎ予算が上下院で可決されたことなどがREIT価格の支援材料となったものの、米国連邦準備制度理事会（F R B）による今後の追加利下げペースが鈍化するとの見方を背景に米国長期金利が上昇したことなどから、同指数は下落しました。下旬は、F R B高官の発言が利下げへの期待を強めたことや、米国株式市場が堅調に推移したことなどから、同指数は上昇しました。

欧洲REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。同指数は、上旬に一旦上昇した後、中旬にはF R Bによる追加利下げペースの鈍化観測が強まったことや、英国で増税の可能性を巡る観測が広がるなか政府の予算案で所得税を引き上げない方針と伝わり英国の財政悪化懸念が高まったことなどから、下落しました。下旬は、F R Bによる利下げ期待が高まったことや、公表された英国政府予算案を受けて同国の財政悪化懸念が和らぎ、欧洲諸国の長期金利が総じて低下したことなどから、同指数は上昇しました。

オーストラリアREIT指数は、前月末と比べて下落しました。オーストラリアの消費者物価指数（C P I）が市場予想を上回ったことや、オーストラリアの雇用統計で雇用者数の増加が市場予想を上回ったこと、オーストラリア準備銀行（R B A）が政策金利を据え置き、追加利下げについて慎重な姿勢を示唆したこと、また、これらを背景にオーストラリアの長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。

■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

## アモーヴァ・アセットマネジメント

---

募集代理店

SMBC日興証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル  
資料請求・お問合わせ  
フリーダイヤル 0120-125-104  
<https://www.ms-primary.com>